

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川路 猛
(氏名) 坂本 純一
配当支払開始予定日

TEL 03-3595-0423
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,753	27.5	3,744	27.7	592	280.3	639	248.2	600	219.2
24年3月期	2,943	△4.2	2,933	△4.1	155	—	183	—	188	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	93.77	92.38	5.9	0.8	15.8
24年3月期	29.35	28.78	2.1	0.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	99,097	11,384	11.5	1,813.27	762.9
24年3月期	71,236	8,983	12.6	1,398.48	1,293.7

(参考) 自己資本 25年3月期 11,362百万円 24年3月期 8,966百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△445	△547	△231	3,989
24年3月期	90	△1,373	△10	5,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00	57	30.7	0.7
25年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	187	32.0	1.9
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、単元株式数を100株としておりますが、平成25年3月期の期末配当については、当該株式分割前の株式数を基準に実施いたします。
なお、当社は定款において第2四半期及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成26年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定です。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。
その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.21「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	6,411,400 株	24年3月期	6,411,400 株
25年3月期	145,100 株	24年3月期	— 株
25年3月期	6,404,810 株	24年3月期	6,411,400 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29
平成25年3月期 決算概況資料	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、当初、アジアの新興国の経済減速に伴う輸出や生産の減少、また、緩やかながら上昇する円相場により回復スピードは緩慢となり、海外でも欧州債務問題の深刻化や、世界的な景気減速懸念から先行きに対する不透明感が強まりました。ただ、平成24年12月に衆議院議員総選挙で自民党が大勝すると、デフレからの脱却のために大胆な金融緩和が行われるとの期待から株式市場が上昇に転じ、円相場は下落に向かいました。

こうした状況を受け、年度末にかけては、国内の輸出環境の改善や、住宅投資の駆け込み需要なども景気を後押しし、成長率は大きく押し上げられる見込みとなりました。

外国為替市場は、夏場にかけては米国の低金利政策が長期化するとの見通しからドル安/円高の流れが継続し、ドル円相場は8月には77円台前半まで下落しました。しかし、年末には自民党政権に対する大規模な金融緩和策への期待が高まると、円相場が全面安の展開となり、ドル円相場は3月には平成22年5月以来となる96円台まで上昇しました。

株式市場は、12月の衆議院議員総選挙まで、日経平均は概ね9,000円を中心とした展開が続きましたが、金融緩和への期待と円安トレンドを受けて上昇に転じ、3月には平成20年9月以来となる12,000円台を回復しました。

こうした環境の中、当社は平成23年11月28日より開始したFX自動売買サービス「シストレ24」の総口座数が、サービス開始後、約1年で3万口座を突破する等、「くりっく365」、「FX24」と並ぶ収益の柱として順調に事業を拡大しました。「シストレ24」は、ストラテジー(売買プログラム・売買ルール)を選ぶだけで始められるシンプルさと、トレードする時間がない方でも始めやすいことから、既存のお客様を始め、FX初心者の方にも新しい資産運用法として取り入れていただいております。

その結果、当事業年度における店頭FX「FX24」及び「シストレ24」によるトレーディング益は、24億96百万円(前年同期比290.2%)となりました。

一方、取引所FX「くりっく365」におきましては、店頭FXと取引所FXの税制一本化等の影響も受け、当事業年度の取引所FX取引の受取手数料は、11億63百万円(同58.3%)となりました。

こうして、当事業年度の営業収益は37億53百万円(同127.5%)となり、これから金融費用8百万円(同82.5%)を差し引いた純営業収益は37億44百万円(同127.7%)となりました。

販売費・一般管理費は全体で31億52百万円(同113.5%)、営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は5億92百万円(同380.3%)、経常利益は6億39百万円(同348.2%)、当期純利益は6億円(同319.2%)となりました。

なお、当社は事業基盤の強化を目的とし、当事業年度において、スター為替証券株式会社の取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」及び店頭FX「為替24」、三田証券株式会社の取引所FX「くりっく365」を、吸収分割の方法により事業承継しております。

これらにより、当事業年度末における取引所FX、店頭FX及びCFD等を加えた全事業合計の預り証拠金は、776億93百万円(平成24年3月末比253億40百万円増)となりました。

当事業年度におけるセグメントごとの業績の概要は次のとおりであります。

なお、各セグメントにおける純営業収益は、取引所清算手数料等の取引関係費と相殺表示しております。

詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

① 取引所FX取引

取引所FX取引事業(くりっく365)による純営業収益は9億42百万円(前年同期比60.6%)となり、セグメント利益は3億51百万円(前年同期比125.8%)となりました。

② 店頭FX取引

店頭FX取引事業(FX24・シストレ24)による純営業収益は24億58百万円(前年同期比302.4%)となり、セグメント利益は2億15百万円(前年同期は1億55百万円のセグメント損失)となりました。

③ その他

その他の事業(くりっく株365・店頭CFD)による純営業収益は71百万円(前年同期比98.1%)となり、セグメント利益は25百万円(同79.4%)となりました。

当事業年度の主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は12億30百万円（前年同期比59.9%）となりました。
内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料	40百万円（前年同期比675.1%）
・取引所F X取引手数料	11億63百万円（同58.3%）
・店頭デリバティブ取引の仲介に係る受取手数料	26百万円（同51.5%）

② トレーディング損益

当事業年度におけるトレーディング損益は、24億96百万円（前年同期比290.2%）の利益となりました。
これは店頭F X取引によるものであります。

③ 金融収支

当事業年度における金融収益は、24百万円（前年同期比88.2%）となりました。一方、金融費用は8百万円（同82.5%）となり、これを差し引いた金融収支は16百万円（同91.4%）となりました。
当事業年度の金融収支の主な発生要因は店頭C F D取引によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度における販売費・一般管理費は、31億52百万円（前年同期比113.5%）となりました。
主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	11億円（前年同期比89.7%）
・人件費	6億39百万円（同124.8%）
・不動産関係費	9億84百万円（同139.9%）
器具備品費	8億86百万円（同148.7%）
・事務費	35百万円（同126.2%）
・減価償却費	3億8百万円（同122.6%）
・租税公課	50百万円（同159.5%）
・その他	33百万円（同142.1%）

⑤ 営業外収益

当事業年度においては53百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取奨励金	25百万円
・受取配当金	17百万円
・受取利息	9百万円
・その他	1百万円

⑥ 営業外費用

当事業年度においては7百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	4百万円
・遊休資産維持管理費	1百万円
・自己株式取得費用	0百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別利益

当事業年度においては23百万円の特別利益を計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入益	23百万円
-----------------	-------

⑧ 特別損失

当事業年度においては13百万円の特別損失を計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

・減損損失	13百万円
-------	-------

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は944億58百万円となり、前事業年度末に比べ244億22百万円増加しました。

主な増加要因は、平成24年11月及び12月に行った吸収分割による事業譲受によって受入証拠金及び建玉残高が増加したことに伴い、金融取引所やカウンターパーティに対する短期差入保証金が222億27百万円増加したほか、お客様の資産を分別・区分管理するための預託金勘定が41億円増加したこと等であります。

その一方で外為取引未収入金は16億39百万円、現金・預金は3億19百万円減少しました。

固定資産は前事業年度末に比べ34億38百万円増加し、46億39百万円となりました。

これは当社が保有しております東京証券取引所グループ株式が、平成25年1月に大阪証券取引所との経営統合に伴い日本取引所株式として上場有価証券となったことによる時価評価を計上した結果、投資有価証券が31億28百万円増加したこと、事業譲受に関連した顧客関連資産が4億59百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当事業年度末の総資産は990億97百万円となり、前事業年度末に比べ278億60百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は864億67百万円となり、前事業年度末に比べ、243億72百万円増加しました。

これは、事業譲受によってお客様からの受入保証金が253億40百万円増加した一方で、外為取引未払金が11億92百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、投資有価証券の評価益計上に伴う繰延税金負債11億15百万円を計上したことにより前事業年度末に比べ11億10百万円増加しました。特別法上の準備金においては、金融商品取引責任準備金の洗い替えによる戻入を行ったことにより23百万円減少し、72百万円となりました。

これらの結果、負債合計は877億13百万円となり、前事業年度末に比べ254億60百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は113億84百万円となり、前事業年度末に比べ、24億円増加しました。

主な増加要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が5億42百万円増加したほか、投資有価証券の時価評価による評価差額金が20億14百万円増加しました。主な減少要因は自己株式の取得による1億55百万円であります。

この結果、自己資本比率は11.5%（前事業年度末は12.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末に比べて12億24百万円減少し、39億89百万円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、当事業年度中に行いました事業承継による影響額を加味して作成しており、承継時の資産・負債の増加額を、営業活動によるキャッシュ・フローの増減額に含めておりません。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億45百万円の資金減少（前年同期は90百万円の資金増加）となりました。資金の主な増加項目は、税引前当期純利益による6億49百万円、減価償却費による3億8百万円、短期差入保証金の減少による60億29百万円のほか、外為取引未収入金の減少による16億82百万円等であります。

一方、主な減少項目は、顧客区分管理信託の増加による49億6百万円、受入保証金の減少による31億89百万円、外為取引未払金の減少による11億92百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億47百万円の資金減少（前年同期は13億73百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は、吸収分割の方法により事業譲受したことに伴う支出3億10百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の資金減少（前年同期は10百万円の資金減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出1億65百万円、配当金の支払いによる57百万円の減少のほか、ファイナンス・リース債務の返済12百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	15.8%	13.4%	12.6%	11.5%
時価ベースの自己資本比率	3.2%	2.8%	4.4%	7.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（注）1. いずれも財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成22年3月期末から平成25年3月期末において、利払いの対象となる負債勘定はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、配当性向30%前後を基準としております。

併せて、内部留保による財務体質の強化、収益性のある事業への重点投資による企業価値の増大を目指すことで、株主の皆様のご期待に応えるよう努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記の方針並びに当期業績を勘案した結果、1株につき3,000円（前期と比べ2,100円の増配）とさせていただきますことを予定しております。この結果、当期の配当性向は32.0%となりました。

次期における配当は、現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現在において当社が認識しているリスクのうち主要なものを記載しております。

当社は、これらのリスクを認識したうえで発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社の事業内容及び事業環境に係るリスク

当社は、取引所F X取引（「くりっく365」）、店頭F X取引（「FX24」、「シストレ24」）、店頭CFD取引（証券・商品）及び取引所CFD取引（「くりっく株365」）をオンラインにて提供しております。

これらの収益は、日本国内のみならず、世界各地の市況の動向や投資需要の変化により大きく影響を受ける傾向にあり、市場の環境によっては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店頭CFD取引につきましては、平成25年9月末をもってサービスを終了する予定です。

2. 競合について

当社の主要な事業である金融商品取引業は、証券、銀行、保険という垣根を越えた競争が激化しつつあり、各社はそれぞれの特徴を出した顧客の獲得、サービスの向上、取扱い商品の多様化を推し進めております。

このような環境下において、当社が他社に対する競争力を維持できない場合等においては、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 信用リスク

①顧客に係る信用リスク

当社は、取引所F X取引、店頭F X取引、店頭CFD取引及び取引所CFD取引について、顧客から受け入れた証拠金の範囲内での取引を提供しております。また、顧客の取引口座開設にあたっては、投資の知識・経験等の顧客属性を適正に管理するほか、ロスカット制度により顧客に損失が発生した場合でも受け入れた証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理を行っております。しかしながら、突発的な事象により為替相場が大きく変動する等の場合は、受け入れた証拠金を超える損失が顧客に発生する可能性があり、当社の顧客に対する債権の全部又は一部が回収できなくなった場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②信託保全等に係るリスク

当社は、取引所F X取引及び取引所CFD取引における顧客からの預り資産については取引所に直接差し入れる方法により、また店頭F X取引及び店頭CFD取引における顧客からの預り資産については株式会社三井住友銀行で、信託保全を行っております。しかしながら、何らかの事由により、金融商品取引法等が要請する管理の方法に抵触する事態が生じた場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. カバー取引にかかるリスク

当社が提供する、店頭F X取引及び店頭CFD取引は、顧客と当社による相対取引であります。顧客に対する当社のポジションのリスクをヘッジするため、海外の金融機関（カバー先銀行）等と契約を締結し、顧客との売買取引により発生した当社のポジションについて、カバー取引を行うことで、リスクを回避しております。

しかしながら、想定外の事象が発生し、当社がカバー取引を行うまでの間に為替相場が大きく変動する等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、より安定的な取引環境を提供するカバー先銀行を選択して契約を締結しておりますが、カバー先銀行のシステム障害の発生等の理由により取引不能となった場合は、当社が為替変動等のリスクを負うことになります。

また、当社が契約しているすべてのカバー先銀行が取引停止状態となった場合は、当社は顧客との取引を停止する可能性があります。

5. 法的規制について

①金融商品取引業について

当社は、金融商品取引業を営むにあたり、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会及び金融先物取引業協会に加入している他、東京金融取引所の取引参加者となっております。当社はこれらの法令並びに各協会、取引所が定める諸規則に従って事業活動を行い、継続的なコンプライアンス体制の見直しに努めておりますが、何らかの事由によりこれらの法令諸規則等に抵触する事態が発生し、行政処分等を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

平成17年4月1日より「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されましたが、当社は、個人情報の保護は、信用を基礎とする金融商品取引業者に求められる重要な責務と認識し、顧客情報等の書類及び法定帳簿の具体的な管理方法や顧客データへのアクセス制限・使用方法を社内規程として策定し、個人情報管理の周知徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により当社又は外部委託先から当社保有の顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の関係法令等について

当社は、上記①、②の各種法令諸規則のほか、「金融商品の販売等に関する法律」、「商品先物取引法」その他の規制を受けております。当社はかかる法令諸規則等の遵守に努めておりますが、当社及び当社の役員員において、何らかの事由により、これらの法令諸規則等に違反する事実が発生した場合には、当社の風評、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 内部管理体制について

当社はこれまで企業規模に応じた内部管理体制の強化に努めてまいりました。今後におきましても、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を含めた内部管理体制の一層の充実にも努めてまいりますが、適切かつ十分な内部管理体制が整備できなかった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. システムについて

①システム障害について

当社が業務を行う上で、コンピュータシステムは必要不可欠なものであり、そのため、システムの改善、サーバーの増強、信頼性の高いデータセンターの利用等システムの安定稼働に努めております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。

当社ではシステム障害の発生に備え、システムのバックアップや回線の二重化等の体制を整えております。

しかし、何らかの障害が発生し、顧客取引の処理を適切に行えない場合等には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発等について

当社は、各種のオンラインサービスを展開するにあたり、新たなサービス並びに商品の提供、又は顧客利便性の向上による競争力強化のためには、継続的なシステムの開発及び改良等が不可欠であると認識しております。

システム開発が計画どおりに進捗しなかった場合、システム投資の額が想定を超えて多額になった場合及び当初予想していたおりの投資効果が得られない場合等においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部委託先について

当社は、取引にかかわるシステム処理業務の一部を外部委託しております。外部委託先のシステム障害、処理能力の一時的な限界等、何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

8. 今後の事業方針について

当社は取引所F X取引「くりっく365」に加え、店頭F X取引「F X24」、「シストレ24」を中核事業として、顧客数、預り証拠金等の事業基盤の強化を行ってまいります。

しかしながら、顧客のニーズや市場環境に適応できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 資金調達について

当社は、事業の特性上、業務の遂行に必要な資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。

このため自己資金に加え、金融機関からの借入という安定的な資金調達のため、当座貸越契約を締結する等、資金調達の多様化を図っております。しかしながら、経済情勢その他の要因により、資金調達が困難となる若しくは資金調達コストが上昇する等の場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 筆頭株主との関係について

当社の取締役（非常勤）である川路耕一氏は、当社の筆頭株主であります。当事業年度末日現在における同氏及びその配偶者並びに同氏の近親者の当社の発行済株式総数（自己株式を含む。）に対する所有割合は54.3%であり、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任及び解任、配当の実施、合併又はその他の企業結合の承認等）に影響力を有しております。そのため、今後、同氏と当社の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

11. その他

①ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成22年6月25日開催の定時株主総会における取締役、監査役に対するストックオプションとしての報酬決議及び平成22年7月9日開催の取締役会におけるストックオプション発行決議に基づき、会社法の規定に基づく新株予約権を付与しております。

残存する新株予約権について今後、その行使が促進される場合には、当社株式の1株当たり株式価値が希薄化する可能性があります。

②訴訟等について

当社は、顧客本位の姿勢とコンプライアンスを重視し、お客様等との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由により発生したトラブルが訴訟等に発展し、万一当社の主張が認められなかった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社により構成されております。

当社は、平成25年2月にオーストラリアのシドニーに当社100%出資の子会社（Invast Financial Services Pty Ltd.）を設立しておりますが、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、金融業の原点は「誠実＝インテグリティ (integrity)」にあると考え、経営の根幹となる行動指針を「インテグリティ」と定めております。当社では、企業としての社会的責任を果たすことやコンプライアンスを遵守することはもちろん、全役員が常にこの「インテグリティ」を意識して行動することによって、「お客様が安心して資産を託すことができる」企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益体制の構築を経営課題と認識しております。そのため、収益の源泉であり、かつ「お客様の信頼の証」である顧客口座数・預り資産を最も重要な指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、取引所F X「くりっく365」及び店頭F X「F X24」、「シストレ24」を中核事業とし、サービスを展開しております。「くりっく365」の最大手として、取引所F Xトップブランドの構築を目指すほか、「シストレ24」の様な差別化されたサービスの品質向上を徹底することで、顧客数、預り証拠金等の事業基盤の強化を行ってまいります。同時に「お客様が安心して資産を託すことができる」企業として認知されるよう、コンプライアンス体制の維持及び継続的な改善、顧客の視点に立った商品・サービスの提供に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営環境が激変する中で、変化する顧客ニーズに対応し、特色のある商品・サービスをスピーディーに提供することでブランドの確立を図りながら、事業基盤及び収益力を強化することが重要な経営課題であると認識しております。

また、当社の事業にとって、システムの安定稼働は重要な課題のひとつであり、増加する取引量への対応、顧客利便性の向上等に対応した継続的なシステムの改良・増強を図るほか、災害等の有事に備えた体制の整備に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,725	2,406
預託金	12,601	16,701
顧客分別金信託	3,904	2,804
顧客区分管理信託	8,611	13,861
その他の預託金	86	36
短期差入保証金	43,832	66,060
前払費用	112	107
未収入金	12	53
外為取引未収入金	10,727	9,087
未収収益	14	20
その他の流動資産	9	19
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	70,035	94,458
固定資産		
有形固定資産	106	84
建物	41	36
器具備品	41	31
土地	12	12
リース資産	11	3
無形固定資産	508	944
商標権	2	2
ソフトウェア	497	420
顧客関連資産	—	459
電話加入権	6	6
その他	2	56
投資その他の資産	585	3,610
投資有価証券	349	3,478
出資金	1	1
長期差入保証金	59	59
長期前払費用	175	71
長期未収入金	22	12
貸倒引当金	△22	△12
固定資産計	1,201	4,639
資産合計	71,236	99,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	5	7
受入保証金	52,353	77,693
未払金	65	172
外為取引未払金	9,463	8,270
未払費用	175	189
未払法人税等	16	59
賞与引当金	7	69
リース債務	7	4
その他の流動負債	0	—
流動負債計	62,094	86,467
固定負債		
長期未払金	44	44
リース債務	4	—
繰延税金負債	0	1,115
資産除去債務	12	13
その他の固定負債	0	0
固定負債計	62	1,173
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	96	72
特別法上の準備金計	96	72
負債合計	62,253	87,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金		
資本準備金	2,813	2,313
その他資本剰余金	—	495
資本剰余金合計	2,813	2,809
利益剰余金		
利益準備金	—	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	188	725
利益剰余金合計	188	730
自己株式	—	△155
株主資本合計	8,967	9,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	2,013
評価・換算差額等合計	△0	2,013
新株予約権	17	21
純資産合計	8,983	11,384
負債・純資産合計	71,236	99,097

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,052	1,230
委託手数料	5	40
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1,994	1,163
その他の受入手数料	52	26
トレーディング損益	860	2,496
金融収益	27	24
その他の営業収益	2	1
営業収益計	2,943	3,753
金融費用	10	8
純営業収益	2,933	3,744
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,226	1,100
人件費	512	639
不動産関係費	703	984
事務費	27	35
減価償却費	251	308
租税公課	31	50
その他	23	33
販売費・一般管理費計	2,777	3,152
営業利益	155	592
営業外収益		
受取奨励金	—	25
受取配当金	24	17
受取利息	—	9
未払配当金除斥益	1	—
その他	4	1
営業外収益計	30	53
営業外費用		
為替差損	0	4
遊休資産維持管理費	1	1
自己株式取得費用	—	0
その他	0	0
営業外費用計	3	7
経常利益	183	639
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	8	23
特別利益計	8	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1	—
減損損失	—	13
特別損失計	1	13
税引前当期純利益	191	649
法人税、住民税及び事業税	3	48
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	3	49
当期純利益	188	600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,965	5,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,965	5,965
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,636	2,813
当期変動額		
資本準備金の取崩	△822	△500
当期変動額合計	△822	△500
当期末残高	2,813	2,313
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	822	500
欠損填補	△822	—
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	—	495
当期末残高	—	495
資本剰余金合計		
当期首残高	3,636	2,813
当期変動額		
欠損填補	△822	—
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	△822	△4
当期末残高	2,813	2,809
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△822	188
当期変動額		
欠損填補	822	—
利益準備金の積立	—	△5
剰余金の配当	—	△57
当期純利益	188	600
当期変動額合計	1,010	537
当期末残高	188	725
利益剰余金合計		
当期首残高	△822	188
当期変動額		
欠損填補	822	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△57
当期純利益	188	600
当期変動額合計	1,010	542
当期末残高	188	730
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△165
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	—	△155
当期末残高	—	△155
株主資本合計		
当期首残高	8,779	8,967
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57
当期純利益	188	600
自己株式の取得	—	△165
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	188	382
当期末残高	8,967	9,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2,014
当期変動額合計	0	2,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	△0	2,013
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	2,014
当期変動額合計	0	2,014
当期末残高	△0	2,013
新株予約権		
当期首残高	7	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	4
当期変動額合計	10	4
当期末残高	17	21
純資産合計		
当期首残高	8,785	8,983
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57
当期純利益	188	600
自己株式の取得	—	△165
自己株式の処分	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	2,018
当期変動額合計	198	2,400
当期末残高	8,983	11,384

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	191	649
減価償却費	251	308
減損損失	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	61
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△8	△23
固定資産処分損益 (△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△51	△51
支払利息	10	8
株式報酬費用	10	5
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△26	△172
顧客区分管理信託の増減額 (△は増加)	△4,912	△4,906
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	985	6,029
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,855	△3,189
外為取引未収入金の増減額 (△は増加)	△2,155	1,682
外為取引未払金の増減額 (△は減少)	1,807	△1,192
その他	102	311
小計	52	△465
利息及び配当金の受取額	52	49
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△3	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000
事業譲受による支出	—	△310
有形及び無形固定資産の取得による支出	△350	△236
その他	△22	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△12
配当金の支払額	—	△57
新株予約権の行使による収入	—	3
自己株式の取得による支出	—	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,293	△1,224
現金及び現金同等物の期首残高	6,507	5,214
現金及び現金同等物の期末残高	5,214	3,989

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

 - ・時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。
 - ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	15年～50年
器具及び備品	5年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金及び準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期発生額を計上しております。
 - (3) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は△0百万円であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「立替金の増減額(△は増加)」、「預り金の増減額(△は減少)」、「未収入金の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

一方、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より「賞与引当金の増減額(△は減少)」として独立掲記することとしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「長期差入保証金の差入による支出」、「長期差入保証金の返還による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「立替金の増減額(△は増加)」20百万円、「預り金の増減額(△は減少)」△2百万円、「未収入金の増減額(△は増加)」△10百万円、「未払金の増減額(△は減少)」16百万円及び「未払費用の増減額(△は減少)」△24百万円は「その他」△0百万円として組み替えております。

なお、「その他」に表示していた0百万円は「賞与引当金の増減額(△は減少)」0百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「長期差入保証金の差入による支出」△0百万円、「長期差入保証金の返還による収入」4百万円及び「投資有価証券の取得による支出」△26百万円は「その他」△22百万円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取扱う金融商品・サービス別の業績管理体制を確立しております。それぞれの金融商品・サービスは、組織を横断し構成された事業チームによって、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「取引所F X取引」、「店頭F X取引」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「取引所F X取引」は、東京金融取引所で取引する為替証拠金取引「くりっく365」のサービスを、オンラインにより顧客に提供しております。

「店頭F X取引」は取引所によらない為替証拠金取引のサービス「F X24」、「シストレ24」を、オンラインにより顧客に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	取引所F X取引	店頭F X取引	計				
純営業収益	1,555	813	2,368	72	2,440	492	2,933
セグメント利益 又は損失(△)	279	△155	123	32	155	—	155
セグメント資産	41,999	2,002	44,002	27,234	71,236	—	71,236
セグメント負債	41,770	9,474	51,245	11,008	62,253	—	62,253
その他の項目							
減価償却費	82	90	172	78	251	—	251
金融収益	—	—	—	27	27	—	27
金融費用	—	—	—	10	10	—	10

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引(証券CFD・商品CFD)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。
2. 純営業収益の調整額492百万円は報告セグメント事業における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。
3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益を表しております。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	取引所F X取引	店頭F X取引	計				
純営業収益	942	2,458	3,400	71	3,472	272	3,744
セグメント利益	351	215	566	25	592	—	592
セグメント資産	62,146	3,468	65,615	33,482	99,097	—	99,097
セグメント負債	61,535	13,978	75,513	12,199	87,713	—	87,713
その他の項目							
減価償却費	115	122	237	71	308	—	308
金融収益	—	—	—	24	24	—	24
金融費用	—	—	—	8	8	—	8
減損損失(注) 4	—	—	—	13	13	—	13

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引(証券CFD・商品CFD)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。
2. 純営業収益の調整額272百万円は報告セグメント事業における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益は、財務諸表の営業利益を表しております。
4. 「その他」に含めました減損損失13百万円の内訳は、店頭CFDの事業撤退に伴う固定資産の減損損失であります。

b. 関連情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、また、本邦以外の国又は地域への売上高はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、また、本邦以外の国又は地域への売上高はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第 53 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第 54 期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,398円48銭	1,813円27銭
1株当たり当期純利益金額	29円35銭	93円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円78銭	92円38銭

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第 53 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第 54 期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	188	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	188	600
期中平均株式数(株)	6,411,400	6,404,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,624	95,992
(うち新株予約権)	(126,624)	(95,992)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日開催取締役会決議 新株予約権ストック・オプション (普通株式4,300株) 平成22年7月9日開催取締役会決議 新株予約権ストック・オプション (普通株式22,000株)	平成22年7月9日開催取締役会決議 新株予約権ストック・オプション (普通株式12,000株)

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合をもって当社発行の普通株式の分割を実施するとともに、単元数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

分割前の発行済株式総数	64,114株
今回の分割により増加した株式数	6,347,286株
分割後の発行済株式総数	6,411,400株
分割後の発行可能株式総数	25,000,000株

③株式分割の効力発生日

平成25年4月1日

④新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成25年4月1日(月)以降、以下のとおり調整しております。

区分	調整前行使価額	調整後行使価額
平成22年6月25日定時株主総会決議及び 平成22年7月9日取締役会決議に基づく新株予約権	34,918円	350円

(3) 単元株制度の採用

①新設する単元株式の数

本株式分割の効力発生日である平成25年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

②新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月)

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

決算概況資料

平成25年3月期 決算概況資料

1. 受入手数料

(単位：百万円)

	第53期	第54期	前年同期比 (%)
委託手数料	5	40	675.1
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1,994	1,163	58.3
その他の受入手数料 (店頭デリバティブ取引の仲介に係る受取手数料)	52 (52)	26 (26)	51.5 (51.5)
合計	2,052	1,230	59.9

※委託手数料は、取引所CFD「くりっく株365」によるものです。

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	第53期	第54期	前年同期比 (%)
店頭為替証拠金取引によるもの	860	2,496	290.2
合計	860	2,496	290.2

3. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		第53期	第54期
基本的項目	(A)	8,908	9,349
補完的項目	評価差額金(評価益)等	—	2,013
	金融商品取引責任準備金等	96	72
	一般貸倒引当金	0	0
	計 (B)	96	2,085
控除資産	(C)	1,397	1,336
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	7,607	10,098
リスク相当額	市場リスク相当額	0	551
	取引先リスク相当額	77	143
	基礎的リスク相当額	509	628
	計 (E)	587	1,323
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	1,293.7	762.9

4. 役職員数

(単位：人)

	第53期	第54期
役員	7	7
従業員	51	55

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

期別 科目	前第4四半期 (24. 1. 1 24. 3. 31)	当第1四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)	当第2四半期 (24. 7. 1 24. 9. 30)	当第3四半期 (24. 10. 1 24. 12. 31)	当第4四半期 (25. 1. 1 25. 3. 31)
営業収益	699	802	753	899	1,297
受入手数料	332	272	171	250	535
トレーディング損益	361	522	575	642	754
金融収益	4	6	5	6	6
その他の営業収益	0	0	0	0	0
金融費用	1	2	1	2	2
純営業収益	698	800	751	897	1,294
販売費・一般管理費	742	742	751	747	910
取引関係費	288	265	266	237	330
人件費	148	137	132	175	195
不動産関係費	211	240	254	225	264
器具・備品費	185	212	229	201	242
事務費	6	14	5	8	6
減価償却費	70	69	69	76	93
租税公課	11	11	11	14	13
その他	5	4	12	9	6
営業損益	△44	58	△0	150	384
営業外収益	0	20	2	7	23
営業外費用	1	1	2	△0	4
経常損益	△45	77	0	158	403
特別利益	△0	23	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	13
税引前四半期純損益	△45	100	0	158	389
法人税等合計	0	2	△1	11	35
四半期純損益	△46	97	1	147	354